

連 結 計 算 書 類

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

1. 連 結 貸 借 対 照 表
2. 連 結 損 益 計 算 書
3. 連結株主資本等変動計算書
4. 連 結 注 記 表

東京都千代田区神田三崎町 3-1-16 神保町北東急ビル
株 式 会 社 ベ リ サ ー ブ
代 表 取 締 役 社 長 新 堀 義 之

連結貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,914	流動負債	2,902
現金及び預金	1,762	買掛金	344
関係会社預け金	6,018	未払金	534
受取手形及び売掛金	2,859	未払費用	553
仕掛品	49	未払法人税等	128
前払費用	142	未払消費税等	501
その他	81	前受金	50
固定資産	1,890	預り金	35
有形固定資産	738	賞与引当金	751
建物	458	その他	1
工具、器具及び備品	275	固定負債	226
リース資産	4	退職給付に係る負債	85
無形固定資産	206	資産除去債務	137
ソフトウェア	205	その他	3
電話加入権	0	負債合計	3,128
投資その他の資産	946	(純資産の部)	
投資有価証券	120	株主資本	9,861
従業員に対する長期貸付金	1	資本金	792
繰延税金資産	379	資本剰余金	775
敷金及び保証金	445	利益剰余金	8,295
		自己株式	△2
		その他の包括利益累計額	△184
		退職給付に係る調整累計額	△184
		純資産合計	9,677
資産合計	12,805	負債純資産合計	12,805

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		15,767
売上原価		11,371
売上総利益		4,396
販売費及び一般管理費		2,516
営業利益		1,880
営業外収益		
受取利息	0	
助成金収入	0	
その他	9	10
営業外費用		
本社移転費用	3	
その他	2	5
経常利益		1,885
税金等調整前当期純利益		1,885
法人税、住民税及び事業税	649	
法人税等調整額	△28	621
当期純利益		1,263
親会社株主に帰属する当期純利益		1,263

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度首残高	792	775	7,031	△1	8,598
当連結会計年度変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,263		1,263
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	-	-	1,263	△0	1,262
当連結会計年度末残高	792	775	8,295	△2	9,861

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当連結会計年度首残高	△120	△120	8,478
当連結会計年度変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,263
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額（純額）	△63	△63	△63
当連結会計年度変動額合計	△63	△63	1,198
当連結会計年度末残高	△184	△184	9,677

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社ベリサーブ沖縄テストセンター

2. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

（リース資産を除く）

② 無形固定資産

定額法によっております。

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

・リース取引に係るリース資産

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末において回収不能見込額は認められず、貸倒引当金は計上しておりません。

② 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社グループは、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

II. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社グループは有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

今後の更なる事業拡大を見据えた中期経営計画の策定を契機に、有形固定資産の使用実態を見直した結果、耐用年数の期間中に、平均的かつ安定的に使用される資産が大部分を占めていたことから、定額法による減価償却が経済実態をより適切に反映した合理的な費用配分方法であると判断いたしました。

上記の変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

III. 未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2018 年 3 月 30 日）
- ・「収益認識に関する会計基準の摘要指針（企業会計基準適用指針第 30 号 2018 年 3 月 30 日）」

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は次の 5 ステップを適用し認識されます。

ステップ 1：顧客との契約を識別する。

ステップ 2：契約における履行義務を識別する。

ステップ 3：取引価格を算定する。

ステップ 4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ 5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2021 年 3 月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結計算書類の作成時において評価中であります。

IV. 連結貸借対照表に関する注記

1. 関係会社預け金は S C S K グループの資金効率化を目的とした「S C S K グループ・キャッシュマネジメントシステム」（以下 CMS という）による預け入れであります。なお、当該預け先は、CMS の母体である S C S K 株式会社であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 163 百万円

V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式 5,216,800 株

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、余資については、CMSを中心に資金の決済・運用を行っております。また上記以外に通知預金、CP、現先等の短期間でリスクのない商品での運用を行うこととしております。また、投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価等を把握し、リスク低減に努めております。デリバティブについては、取引を行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*)	時価 (百万円) (*)	差額 (百万円)
現金及び預金	1,762	1,762	—
関係会社預け金	6,018	6,018	—
受取手形及び売掛金	2,859	2,859	—
敷金及び保証金	445	331	114
買掛金	(344)	(344)	—
未払金	(534)	(534)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金、関係会社預け金、受取手形及び売掛金、買掛金並びに未払金これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 敷金及び保証金
これらのうち、契約終了までの期間が1年を超えるものについては、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 非上場株式	120

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

VII. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,855円16銭
- (2) 1株当たり当期純利益 242円24銭

VIII. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2020年4月23日開催の取締役会において、株式会社 SkyDrive へ出資することを決議致しました。

1. 出資目的

本件出資を通じ、当社の中期計画及び前提となる長期ビジョンにおいて、重点分野と位置付ける”航空宇宙分野”の取り組みを強化し、同業他社に先駆け、”ドローン関連ビジネス”の開拓を目指すものであります。

2. 出資金額及び出資時期

出資金額：499百万円

出資時期：2020年5月～7月予定

3. 契約締結日

2020年4月30日

4. 出資資金の調達方法

手元資金によるものであります。

第 19 期 計 算 書 類

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
4. 個 別 注 記 表

東京都千代田区神田三崎町 3-1-16 神保町北東急ビル
株 式 会 社 ベ リ サ ー ブ
代 表 取 締 役 社 長 新 堀 義 之

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,739	流動負債	2,887
現金及び預金	1,593	買掛金	412
関係会社預け金	6,018	未払金	514
受取手形	10	未払費用	532
売掛金	2,849	未払法人税等	125
仕掛品	47	未払消費税等	481
前払費用	136	前受金	50
その他	83	預り金	34
固定資産	2,067	賞与引当金	735
有形固定資産	708	その他	1
建物	447	固定負債	135
工具、器具及び備品	257	資産除去債務	131
リース資産	4	その他	3
無形固定資産	205	負債合計	3,023
ソフトウェア	205	(純資産の部)	
電話加入権	0	株主資本	9,783
投資その他の資産	1,152	資本金	792
投資有価証券	120	資本剰余金	775
関係会社株式	80	資本準備金	775
従業員に対する長期貸付金	1	利益剰余金	8,217
前払年金費用	180	その他利益剰余金	8,217
繰延税金資産	324	繰越利益剰余金	8,217
敷金及び保証金	445	自己株式	△2
		純資産合計	9,783
資産合計	12,806	負債純資産合計	12,806

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		15,767
売上原価		11,525
売上総利益		4,241
販売費及び一般管理費		2,437
営業利益		1,804
営業外収益		
受取利息	0	
その他	9	9
営業外費用		
本社移転費用	3	
その他	2	5
経常利益		1,808
税引前当期純利益		1,808
法人税、住民税及び事業税	625	
法人税等調整額	△26	599
当期純利益		1,209

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	792	775	775	7,008	7,008
当期変動額					
自己株式の取得					
当期純利益				1,209	1,209
当期変動額合計	-	-	-	1,209	1,209
当期末残高	792	775	775	8,217	8,217

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△1	8,575	8,575
当期変動額			
自己株式の取得	△0	△0	△0
当期純利益		1,209	1,209
当期変動額合計	△0	1,208	1,208
当期末残高	△2	9,783	9,783

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く） 定額法によっております。

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く） 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末において回収不能見込額は認められず、貸倒引当金は計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

II. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

今後の更なる事業拡大を見据えた中期経営計画の策定を契機に、有形固定資産の使用実態を見直した結果、耐用年数の期間中に、平均的かつ安定的に使用される資産が大部分を占めていたことから、定額法による減価償却が経済実態をより適切に反映した合理的な費用配分方法であると判断いたしました。

上記の変更による、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社預け金はSCSKグループの資金効率化を目的とした「SCSKグループ・キャッシュマネジメントシステム」(以下CMSという)による預け入れであります。なお、当該預け先は、CMSの母体であるSCSK株式会社であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 151 百万円
3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権	132 百万円
短期金銭債務	115 百万円

Ⅳ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	564 百万円
売上原価	795 百万円
販売費及び一般管理費	229 百万円

営業取引以外の取引高

営業外収益	0 百万円
-------	-------

Ⅴ. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数	普通株式	394 株
------------------------	------	-------

Ⅵ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与否認	260 百万円
未払事業税	23 百万円
未払費用	31 百万円
関係会社株式評価損	33 百万円
資産除去債務	40 百万円
その他	27 百万円

繰延税金資産合計	417 百万円
----------	---------

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△37 百万円
前払年金費用	△55 百万円

繰延税金負債合計	△92 百万円
----------	---------

繰延税金資産の純額	324 百万円
-----------	---------

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 関連当事者との取引

当社と関連当事者の取引

当社親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	SCSK株式会社	東京都江東区	21,152	ITソリューションサービス	直接 (被所有) 100.0	資金の預入れ	資金の預入れ	1,800	関係会社預け金	6,018

(注) 資金の預入れの利率については、市場金利を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

住友商事株式会社（東京証券取引所 市場第一部、名古屋証券取引所 市場第一部及び証券会員制法人福岡証券取引所に上場）

SCSK株式会社（東京証券取引所 市場第一部に上場）

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

1,875円56銭

2. 1株当たり当期純利益

231円82銭

Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2020年4月23日開催の取締役会において、株式会社 SkyDrive へ出資することを決議致しました。

1. 出資目的

本件出資を通じ、当社の中期計画及び前提となる長期ビジョンにおいて、重点分野と位置付ける”航空宇宙分野”の取り組みを強化し、同業他社に先駆け、”ドローン関連ビジネス”の開拓を目指すものであります。

2. 出資金額及び出資時期

出資金額：499百万円

出資時期：2020年5月～7月予定

3. 契約締結日

2020年4月30日

4. 出資資金の調達方法

手元資金によるものであります。